

子育て世代・働くひとの視点で北本を変える！
安心をすべての人に届けたい

きたもと

well-being 通信



北本市議会議員
 さくらい すぐる
桜井 卓



公式ホームページ
<http://sakuraisuguru.jp/>



第 7 号

平成30年度決算から見た北本市の財政状況 ～堅実な財政運営も久保特定区画整理事業は進まず～

今回のポイント

- ◎堅実な財政運営で財政状況は安定も、税収減・公債費増で楽観は禁物。
- ◎最大の懸案は久保特定土地区画整理事業。令和7年度の事業完了は絶望的な状況。

平成30年度の決算報告がありましたので、その概要をお伝えします。

■ 北本市の財政状況は厳しいのか？

財政状況を表す指標というものがあります。

北本市の主な財政指標

指標	H28	H29	H30
経常収支比率	90.6	93.5	91.8
実質公債費比率	4.6	6.2	7.3
将来負担比率	42.5	41.5	34.3

財政の弾力性を表す**経常収支比率**（硬直化→数値が上昇）と最近の公債費負担を表す**実質公債費比率**が上昇する一方で、将来の公債費負担を表す**将来負担比率**は低下しています。これらの指標から、本市の財政状況は厳しいが、破綻が懸念されるような危機的な状況ではないと言えます。

石津市長時代に学校の耐震化や庁舎建設を行った影響で、令和4年度までは公債費（借金の返済）が高止まりすることが分かっており、現王園市長は大規模な投資事業を控えてきました。近年は税収が好調だったこともあり、基金（貯金）も目減りしていません。

堅実な財政運営をしてきた一方で、土地区画整理事業や市街地再開発事業などの投資的な事業も控え、人口減少に歯止めをかけるような特徴的な施策も小規模（0歳児おむつ無料化など）にとどまったため、鴻巣市や桶川市に比べると人口減少は顕著です。

限りある財源をどこに（何に）投資するのが、本市の大きな課題でしょう。

■ 歳入：税収減、ふるさと納税大幅増

歳入決算額 (単位 千円)

区分	H29	H30	増加率
市税	9,064,543	8,933,675	-1.4%
地方交付税	1,822,484	2,042,623	12.1%
国県支出金	4,015,850	3,778,373	-5.9%
その他	3,310,439	3,356,920	1.4%
市債	1,573,800	1,618,000	2.8%
合計	19,787,116	19,729,591	-0.3%

平成30年度は、税収が減少し、地方交付税が増加しました。税収の減少は、大手製造業者の収益が落ちたことと、固定資産の価値が目減りしたことが主な要因です。

一方で、人口が減少しているにも関わらず、個人市民税は増加しました。納税義務者が増加＝働いて所得のある人が増えたということですが、遠くない将来、納税義務者数も減少に転じるのではないかと思います。

歳入の特徴的な増加として、ふるさと納税寄附金が大幅に増加しました。返礼品の銀座英國屋オーダー服補助券が人気を集めたようです。北本市が集めた寄附額1億6,028万9千円は県内市町村で第5位でした。

■ 歳出：公債費の割合がさらに上昇

歳出決算額 (単位 千円)

区分	H29	H30	増加率
総務費	2,186,963	2,284,883	4.5%
民生費	8,054,436	7,949,966	-1.3%
衛生費	1,348,896	1,399,462	3.7%
商工費	218,446	149,356	-31.6%
土木費	1,814,625	1,487,300	-18.0%
教育費	1,992,828	2,058,795	3.3%
その他	1,374,467	1,319,596	-4.0%
公債費	2,127,254	2,238,474	5.2%
合計	19,117,915	18,887,832	-1.2%

目立つのは、公債費の増加です。これは先に述べたとおりで、令和4年度までは高止まりすることが分かっています。

一方、高齢化に伴い増加が懸念される福祉や医療に関する経費である民生費や衛生費の構成比は、ほぼ横ばい傾向です。

総務費の増加は、ふるさと納税寄附金の増加に伴うふるさと応援基金積立金の増加によるものですから、ポジティブな内容です。

商工費と土木費は大きく減少していますが、商工費はグリコに対する10年間の奨励金(約9千万円)が平成29年度で終了したことによるもので、土木費は前年度が多かっただけで平成28年度の水準に戻ったものです。

■ 基金（市の貯金）の状況

主な基金の年度末残高の推移 (単位 千円)

基金の名称	H28	H29	H30
財政調整基金	1,135,614	1,005,807	1,182,101
減債基金	798,730	829,028	709,539
公共施設整備基金	53,360	33,765	22,948
南部地域整備基金	803,994	809,066	814,576
一般廃棄物処理施設整備基金	250,000	350,223	450,390
ふるさと応援基金	22,495	49,188	203,887

減債基金は公債費を年度間で平準化するために積み立てていた基金で、これから数年間は取り崩して公債費に充てるため、残高が減少します。新ごみ処理施設建設に備えた基金は計画的に積み立てています。平成30年度はふるさと納税の寄附金収入が増加したため、ふるさと応援基金の残高が大きく増加しています。全体的に見て健全な状態だと言えます。

■ 市債（市の借金）の状況

年度末市債残高の推移 (単位 千円)

区分	H28	H29	H30
総務債	614,022	570,356	515,629
民生債	1,118,372	1,057,409	952,693
土木債	3,272,098	3,427,827	3,325,565
消防債	291,921	335,666	372,006
教育債	5,528,910	5,032,279	4,663,681
その他	716,361	587,277	463,401
小計	11,541,684	11,010,814	10,292,975
臨時財政対策債	10,904,674	11,052,364	11,296,724
合計	22,446,358	22,063,178	21,589,699
うち地方交付税措置見込額	16,884,882	16,565,788	16,384,005
	75.2%	75.1%	75.9%

平成30年度末の市債残高は約216億円で前年度からわずかに減少しています。内訳を見ると、臨時財政対策債が約113億円で全体の半分以上を占めています。臨時財政対策債は地方交付税の代替として借り入れている市債で、償還時に全額が地方交付税措置されます。臨時財政対策債分を含め、償還時に地方交付税措置される額は市債残高の75.9%あり、実質的な市の負担額は約52億円程度です。

■ 総括質疑の概要

全体としては堅実な決算と評価できますが、細かく見ればまだ改善の余地はありそうです。私が会派を代表して総括質疑で質問した主な内容は次のとおりです。

住民票の写し等のコンビニ交付システム

コンビニ交付サービスシステム経費として約650万円を支出ながら、約2千件の交付にとどまり、1件当たり約3,200円のコストが掛かっています。マイナンバーカードの普及が進まないことなどが要因と考えられますが、抜本的な見直しが必要だと感じています。

児童館の指定管理料

児童館で実施している学童保育事業の利用者数が、前年度の年間延べ138人から大幅に減少し59人(月4人)となった一方で、指定管理料は前年度から微増となりました。利用者が少ない児童館の学童保育事業は将来的な廃止も含めて検討することです。

久保特定土地区画整理事業

総事業費ベースの進捗率は41.3%、保留地の処分率は4.9%と事業が遅々として進まず、事務費ばかりが高んでいます。現計画では令和7年度に完了することになっていますが、このままのペースでは到底終わりません。

早急に方向性を定める必要があると考えますが、残念ながら危機感が感じられません。本市にとって最大の懸案であることは間違いありません。

桜井すぐる 公式ホームページ

<http://sakuraisuguru.jp/>

桜井すぐる

検索



生活困窮、多重債務、税金の取立て、労働問題などでお困りの場合は、お気軽に電話やメールでご相談ください。弁護士や専門家にもおつなぎできます。

発行者 桜井 卓 (会派：市民の力)
住所 北本市高尾1-166-6 Tel.090-9389-3572
E-Mail sakuraisuguru.kitamoto@gmail.com

■プロフィール

1973年生まれ(46歳)。早稲田大学教育学部卒業。1995年から2019年まで埼玉県職員として財政課、税務課など24年間勤務。家族(妻と娘3人)。2019年5月から北本市議会議員(1期目)。